丹波市総合計画　令和5年度　施策評価シート

まちづくりの目標	5	ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
施策目標	2	【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦	生涯学習の支援 地域社会で「育み、活かす」学びの推進 人生100年を通じた学びの推進 スポーツの振興 図書館の課題解決支援機能等の充実 市民協働による図書館運営の推進 生涯学習施設、社会教育施設の管理運営

施策担当課	市民活動課
関係課	市民活動課 文化・スポーツ課 営繕課 社会教育・文化財課

1　施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・市民と行政が協働し、学びを通して地域課題を解決する取組が多くなされています。 ・図書館が、市民の学びの場として多く利用されています。

2　成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	学びの活動で身についた知識や技能を生かしたいと思う市民の割合	%	目標	35.0	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0	
			実績	39.5	38.7	34.8	34.4	35.5		
	週一回以上のスポーツに取り組んでいる市民の割合	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
			実績	44.7	46.4	51.4	50.9	49.4		
	1年以内に図書館資料を借りたことがある市民の割合	%	目標	13.5	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	
			実績	12.1	9.6	10.6	10.5	10.4		
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	242,875	268,562	274,764	269,991	279,549	—	
	事業費	千円	実績	439,774	328,102	376,186	611,569	508,282	—	
	計	千円	実績	682,649	596,664	650,950	881,560	787,831	—	
	うち一般財源	千円	実績	583,559	538,864	592,640	619,325	588,348	—	

3　環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	・平成30年12月中央教育審議会答申に、地域における社会教育の目指すものとして、「社会教育を基盤とした人づくり、つながりづくり、地域づくり」とし、「開かれ、つながる社会教育」の重要性が示された。 ・計画期間の終了及び社会教育法の改正等により、第2次丹波市教育振興基本計画（令和2年度～令和6年度）と丹波市生涯学習基本計画［後期計画］（令和2年度～令和6年度）を策定した。 ・令和4年3月には、スポーツ基本法（平成23年制定）に基づく、第3期スポーツ基本計画（令和4年度～8年度）が策定され、今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策が示された。 ・家庭、地域、学校、図書館等が相互に連携・協力し、子どもの自主的な読書活動を支援・推進するため、令和3年3月に「丹波市子ども読書活動推進計画（第3次）」（令和3年度～令和7年度）を策定した。 ・令和5年6月16日に閣議決定された国の教育振興基本計画では、計画のコンセプトとして「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」が掲げられ、「生涯学習・社会教育を通じて、地域コミュニティを基盤としてウェルビーイングを実現していく視点も大切である」と記された。
市民ニーズの動向	・人口減少時代において、活力ある地域社会を形成するには、生涯学習の成果をまちづくりの実践に生かすことが求められているが、生涯学習の成果を生かしたいと思う市民の割合は横ばい傾向にある。 ・新型コロナウィルス感染症の影響により、市民主体による生涯学習活動が縮小されている傾向にあったが、感染症の分類が第5類に移行されて以降は、活動の再開が進み、これに比例して住民センターをはじめとする社会教育施設の利用も増加している。 ・図書館に対し、読書を推進する機能だけでなく個人や地域の課題解決機能、郷土の資料を収集保存する情報拠点機能など多様な機能が求められるようになっている。利用者が一部のリピーターに限られており、新規利用者を呼び込むきっかけ作りが必要である。 ・ウォーキングや体操など手軽に行えるスポーツを実施し、健康・体力づくりを行うことが多いが、健康増進とともにスポーツ実施により人がつながり、交流する視点も必要になっている。

4　評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・少子高齢化や多様化する市民ニーズなど、複雑化する地域課題に対応するためには、行政だけでなく市民一人ひとりが社会の担い手となって活躍する「知識循環型生涯学習による持続可能なまちづくり」が必要である。 ・個人の学習成果や学習活動でつながった仲間との取組を、地域づくりの各場面において、つなげるコーディネート機能が少ない。 ・新型コロナウィルス感染症の分類が第5類に移行された以降も、これまでどおりの活動の再開に至っていない団体等がある。 ・図書館の施設面積が狭隘であり、現状以上の蔵書を増やすことが困難である。 ・週一回以上のスポーツに取り組んでいる市民の割合は、新型コロナが5類相当に緩和された影響で、スポーツ以外の分野において活発化し、減少したが、更に目標値の50%以上の成果指標を設定し、スポーツ実施割合の向上に努める。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	・非来館型のサービスとして「たんばし電子図書館」サービスを提供、電子コンテンツを充実した。 ・幅広い図書に出会うきっかけとして、大人向けの福袋企画を実施した。 ・図書館を利用したことがない市民に来館してもらうため、市内の社会教育施設等関係機関と連携した企画を実施した。 ・SNSを活用した情報発信が行われている。 ・令和4年より実施した「オクトーバー・ラン＆ウォーク」を引き続き令和5年度も実施し、スポーツ機会の創出による健康増進を進めると共に、「女子野球タウン」に認定されたことから、スポーツによる交流、まちづくり、地域の活性化に向けて施策を展開している。 ・人口減少社会の到来に伴う防災、福祉、農地や空き家の管理などの地域課題の解決に向けては、社会教育による学びを通じて、「つながり」や「かかわり」を創出し、協力し合える関係性の構築が求められる。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	・生涯学習の成果を地域づくりの実践に生かす人材を育成するためにも、市民が楽しみながら参画・協働できる「学び合いの場」をつくる必要がある。 ・効率性の高い施設の管理体制とするため包括管理委託の導入を検討する。 ・丹波市スポーツ協会の組織充実を図り、行政と協働しスポーツ施策を推進する。 ・図書館が身近な情報拠点として地域づくりに貢献できる場所となるための検討を行う。

5　今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・生涯学習関係施策において、人とのつながりや対話を重視した「参加する誰もが主役になれて」「参加していて楽しい」学びの場づくりを推進する。 ・施設の老朽化が進んでおり、今後、修繕費の増加が見込まれることから、計画的に改修工事を進める。 ・先進館の動向や、市民の声を反映した「丹波市立図書館のあり方」（令和7年度からの10年計画）を策定する。 ・生涯学習施策を推進する丹波市まなびの里づくり協議会からの「生涯学習（まなび）を実践に地域づくりの推進」についての提言を踏まえ、第2期丹波市生涯学習基本計画を策定する。 ・国、県の動向を鑑み、スポーツ活動・団体・施設の現状を確認し、第2次丹波市スポーツ推進計画（10年間：令和7年度～16年度）を策定する。

●構成する事業一覧　（令和　5　年度実施事業）

事務事業名	予算小事業名	人件費【千円】	事業費【千円】	計・千円	うち一般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
生涯学習活動増進事業（まなび力）		13,235	19,125	32,360	17,191	A	A	A	A
	生涯学習総務費								
	成人教育事業								
生涯学習支援事業（まなび人）		7,641	2,325	9,966	9,804	A	A	A	A
	高齢者教育事業								
市民プラザ管理運営事業		2,262	34,934	37,196	10,809	A	A	A	A
	市民プラザ管理運営事業								
スポーツ推進・統括事業		3,091	14,461	17,552	17,552	A	A	B	A
	スポーツ振興総務費								
	スポーツ推進委員活動事業								
地域スポーツ推進事業		22,997	7,103	30,100	28,047	B	B	B	A
	地域スポーツ振興事業								
住民センター管理事業		90,081	154,923	245,004	204,185	A	A	A	A
	生涯学習施設管理事業								
	柏原住民センター管理事業								
	氷上住民センター管理事業								
	青垣住民センター管理事業								
	春日住民センター管理事業								
	山南住民センター管理事業								
	ライフピアいちじま管理事業								
	青垣児童公園整備事業								
スポーツ施設管理事業		56,394	119,715	176,109	93,051	A	A	A	A
	大師の杜管理事業								
	氷上総合グラウンド管理事業								
	春日体育センター管理事業								
	春日総合運動公園管理事業								
	Ｂ＆Ｇ海洋センター等管理事業								
	愛育館管理事業								
	市島市民グラウンド管理事業								
	スポーツピアいちじま管理事業								
	三ッ塚テニスコート管理事業								
	スポーツ施設総務費								
	山南中央公園移転整備事業								
	市島複合施設整備事業								
指定管理者導入施設管理事業（文化・スポーツ課）		754	70,022	70,776	70,769	A	A	該当なし	A
	指定管理者導入施設管理事業								
丹波布伝承館管理・運営事業		8,806	3,105	11,911	10,397	A	A	B	B
	丹波布伝承館管理・運営事業								
図書館管理運営事業		62,379	61,825	124,204	109,422	A	B	A	A
	図書館管理運営事業								
いきものふれあいの里管理・運営事業		11,909	20,744	32,653	17,121	A	A	B	A
	いきものふれあいの里管理・運営事業								
合計		279,549	508,282	787,831	588,348				

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	生涯学習活動増進事業（まなび力）				
事業担当課	まちづくり部　市民活動課		事業期間	平成　27 ～　無期　年度	
	所属長	山内　邦彦	担当	渕上　充之、前田　大志	担当 足立　大希、井上　なつみ

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう	
創生総合戦略	基本目標	【４】好循環で元気なまちをつくる	
	施策	【4-2】 元気な地域が元気なまちをつくる	
まちづくりビジョン	取組項目	(6)地域自治の進展	
根拠法令・個別計画等	教育基本法、社会教育法、丹波市生涯学習基本計画		

計画（PLAN）

事務事業			
対象（誰を、何を）	生涯学習活動を行う市民・団体等		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	継続して学び、主体的に学びをつくる、「まなび力」を育てる。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・二十歳を迎える実行委員会を主体とした丹波市二十歳のつどいを開催する。 ・新成人を迎える市民を対象に新成人の記念品を贈る。 ・県教委の委託を受け、実行委員会を主体とした障がい者教育事業を実施する。 ・市民が主体となったまちづくりを応援する、活躍市民によるまちづくり事業応援補助金、生涯学習振興補助金を交付する。 ・知識循環型生涯学習による持続可能なまちづくりを協議する、まなびの里づくり協議会を開催する。 ・自治公民館等活動の振興と充実を図るため、自治公民館が主体となったコミュニティ形成のための活動や住民人権学習の取組に対し、自治公民館活動補助金を交付し活動を支援する。		
令和５年度の事業概略	・障がい者教育事業として「丹波くすの木学級」の活動支援 ・活躍市民によるまちづくり事業応援補助金の交付 ・丹波市二十歳のつどいの開催 ・青少年育成講座の開催 ・自治公民館長及び主事に向けた研修会等の開催 ・自治公民館活動補助金を交付	令和６年度の事業概略	・第2期丹波市生涯学習基本計画の策定 ・障がい者教育事業として「丹波青い鳥学級」の活動支援 ・活躍市民によるまちづくり事業応援補助金の交付 ・令和７年丹波市二十歳のつどいの開催 ・青少年育成講座の開催 ・自治公民館長及び主事に向けた研修会等の開催 ・自治公民館活動補助金を交付

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	28,648	24,252	25,902	21,643	32,360	39,003	
直接事業費Ａ	7,826	5,772	8,820	9,223	19,125	25,768	
総人件費計（E＋H）B	20,822	18,480	17,082	12,420	13,235	13,235	
職員従事者数（人・年）C	2.63	2.24	1.74	1.12	1.73	1.73	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	19,462	16,710	13,259	8,322	13,044	13,044	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.68	0.75	1.62	1.62	0.07	0.07	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	1,360	1,770	3,823	4,099	191	191	
歳入　特定財源	1,635	906	873	2,224	15,169	17,970	
国・県支出金	861	849	840	2,224	0	1,500	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	74	57	33	0	0	0	
その他特財	700	0	0	0	15,169	16,470	
一般財源	27,013	23,346	25,029	19,419	17,191	21,033	

指標名		単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	学びの活動で身についた知識や技能を生かしたいと思う市民の割合	%	目標	35.0	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0	
			実績	39.5	38.7	34.8	34.4	35.5		
活動	活躍市民によるまちづくり事業応援補助金交付団体数	件	目標	-	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
			実績	-	8.0	13.0	14.0	14.0		
活動	自治公民館活動補助金交付件数	件	目標					299.0	298.0	令和５年度より予算事業変更 生涯学習支援事業 →成人教育事業
			実績					245.0		
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	新型コロナウイルス感染症が令和５年５月８日から５類感染症に移行し、生涯学習活動は回復傾向にあるものの、コロナ禍前の水準に回復していない。

事務事業名	生涯学習活動増進事業（まなび力）		
事業担当課	まちづくり部　市民活動課	事業期間	平成　27 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・二十歳のつどいについては、節目の年齢を迎えた若年層に丹波市への愛着を持ち、「かえって来いよ丹波市」の実現に向けて、引き続き故郷の誇りを持てるような内容で開催していく。 ・活躍市民によるまちづくり事業応援補助金市民が学んだ成果を地域活動などに活かすためのきっかけとなる補助金であることから継続する必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	新成人の記念品について、丹波市ならではのものとして伝統工芸品である「丹波布」の製品を丹波布技術保存会の協力もあり安価に調達することができた。また、活躍市民によるまちづくり事業応援補助金は、継続する見込みのある事業を支援することで、経費も有効に使われる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	自治公民館活動研修会について、従来の講演会ではなく各地域毎に各自治会公民館の担当者が実践した内容を発表し、自治公民館の関係者同士で課題や工夫したことを話し合う場として開催し、近隣公民館関係者同士の横の繋がり等の構築につながった。 活躍市民によるまちづくり事業応援補助金（提案補助金）については、市民提案による公益的な活動に対し補助金を交付することで、市民主体のまちづくりが支援できた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・青少年育成事業において、講座参加に伴う材料費等について参加者より徴収している。 ・活躍市民によるまちづくり事業応援補助金（提案補助金）については、プレゼンテーション形式の公開審査を実施するなど、公平性を担保しつつ有益性を共感できる内容とした。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・丹波市二十歳のつどいについて、思い出ビデオなどのプログラムを通じて、自分たちが「愛されている・応援してもらっている」という気持ちになることで、故郷への愛着や幸せを感じることができた。
・二十歳のつどい実行委員会では、実行委員一人一人が主体的にプログラム企画、運営に取組み、対話を通じて「一緒に創る」ことの大切さと、プロセスを通じての自己変容を感じることができた。
・新成人の記念品についても丹波市ならではの記念品として無形文化財である「丹波布の技術」で作成した「しおり」を採用し、故郷への愛着をもてるよう事業を行った。
・昨年度から開催している青少年育成事業については、親子で楽しめるイベントを開催し、親子の対話の場を作ることで、大人と子どもが共にまなび合うことができた。
・各自治公民館活動については、コロナ禍による活動停滞時期を脱し申請件数は増加傾向にあり、地域での生涯学習活動についても各自治公民館それぞれの工夫について共有する研修会を開催し、近隣公民館の横の繋がりを一定程度構築できた。
・活躍市民によるまちづくり事業応援補助金は、コロナ禍ではあったものの前年度を超える14団体が市民主体の事業を実施された。
【課題】
・二十歳のつどいについては、自分たちだけではなく、地域の方など、多様な人たちとの関わりを広げていく必要性を感じている。
・自治公民館活動については、各自治公民館担当者同士のつながりを増やし、各自治公民館活動の広がりを促していく必要がある。

今後の方向性・改善策等

・二十歳のつどいについては、「二十歳の節目に集まり、語らう場」として故郷への愛着を持てる事業内容で開催する。
・青少年育成事業は子どもに関わる大人を増やすこと、青少年リーダーを育成することを目的に、参加者が対話を通じて関わり合いながら、ともに一つの者を創る講座の展開を行っていく。
・自治公民館活動補助金の交付のほか、相談業務、研修会等を行い、地域でのつながりづくりのための事業や学習活動が盛んに行われるよう支援する。
・活躍市民によるまちづくり事業応援補助金の応援型は補助額が少額であることから申請書記入事項を簡素化し、市民がより活用しやすいものへと見直す。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	生涯学習総務費	3,169	3,675	5,620	4,561	6,836	
2	成人教育事業	2,603	5,145	3,603	14,564	18,932	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		5,772	8,820	9,223	19,125	25,768	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	生涯学習支援事業（まなび人）				
事業担当課	まちづくり部　市民活動課		事業期間	平成　27 ～　無期　年度	
	所属長	山内　邦彦	担当	渕上　充之	担当　足立　大希

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
	創生総合戦略	基本目標	【４】好循環で元気なまちをつくる
		施策	【4-2】 元気な地域が元気なまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(6)地域自治の進展
	根拠法令・個別計画等	教育基本法、社会教育法、教育振興基本計画、丹波市生涯学習基本計画	

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	生涯学習に関心を持つ市民			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	生涯学習に興味関心を持ち、取り組む、「まなび人」を増やす。			
	概要 （具体的手段・全体計画）	・シニアカレッジは、高齢期を心豊かにいきいきと生きるための生活課題を中心とした教養講座を実施している。 ・趣味講座を中心とした地域高齢者学級は、受講生が主体となり運営をしており、地域に根ざした高齢者学習に対し、生涯学習振興補助金を交付し学習活動を支援している。			
	令和５年度の事業概略	・高齢者が参加しやすいシニアカレッジ講座の開講 ・家庭でも学習できるラジオ教養講座を企画実施 ・地域高齢者学級への生涯学習振興補助金を交付	令和６年度の事業概略	・TAMBAシニアカレッジ、TAMBAシニアカレッジラジオ講座の開講 ・地域高齢者学級への生涯学習振興補助金を交付	

実施（DO） コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	23,296	19,409	17,747	24,018	9,966	10,346	
直接事業費A	18,068	10,464	11,616	12,608	2,325	2,705	
総人件費計（E＋H）B	5,228	8,945	6,131	11,410	7,641	7,641	
職員従事者数（人・年）C	0.62	1.12	0.69	1.11	0.55	0.55	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費E＝C×D	4,588	8,355	5,258	8,247	4,147	4,147	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.32	0.25	0.37	1.25	1.28	1.28	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費H＝F×G	640	590	873	3,163	3,494	3,494	
歳入　特定財源	1,018	0	328	201	162	300	
国・県支出金	0	0	176	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	1,018	0	152	82	162	300	
その他特財	0	0	0	119	0	0	
一般財源	22,278	19,409	17,419	23,817	9,804	10,046	

実施（DO） 指標名		単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	１年以内に生涯学習を行った市民の割合	%	目標	65.0	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0	
			実績	57.0	58.0	60.3	62.3	69.1		
活動	自治公民館活動補助金交付件数	件	目標	299.0	299.0	299.0	298.0			令和５年度より予算事業変更 生涯学習支援事業 →成人教育事業
			実績	273.0	202.0	207.0	211.0			
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	生涯学習に取組む市民は、コロナ禍であっても増加傾向にあるものの、大人数で行うシニアカレッジのオープン講座参加人数はコロナ前と比べて減少していることから、学習形態の変化がうかがえる。

事務事業名	生涯学習支援事業（まなび人）		
事業担当課	まちづくり部　市民活動課	事業期間	平成　27 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	高齢者に対する生涯学習活動支援は、高齢期における生きがいづくりと必要課題を学ぶ機会であり、継続して実施する必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	シニアカレッジ、地域高齢者学級ともに、市内在住の講師を積極的に活用するなど低コストを意識している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	シニアカレッジは、従来のオープン講座に加え、講座の中で参加者同士で学び合う時間を設けるほか、参加者同士で学びたい事を共有し、企画に反映する「希望のカタチプログラム」や「やまなみ大学」との合同講座などを行い、高齢者の学習の機会の提供に取り組んだ。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	シニアカレッジは必要経費を算定し、受益者負担として受講料を設定し徴収している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
シニアカレッジにおいては主催者が企画する講座のみならず、参加者が共に語らい、受講生が「今まなびたいこと」を講座としてカタチにする「希望のカタチプログラム」を開催し、講座設計に受講生が関われる機会を作った。

【課題】
新型コロナウイルス感染症の影響か、大人数で行うオープン講座の参加人数はコロナ前と比べて減少している。今後、講座の仕組み等も考えながら、よりたくさんの方が受講でき、生きがいや仲間づくりを通じて充実した講座を企画していく。

今後の方向性・改善策等

・高齢者教育については引き続き、シニアカレッジの企画運営、地域高齢者学級の支援により、高齢者が生き生きとした豊かな生活を送れるよう事業に取り組んでいく。
・シニアカレッジでは、引き続き受講生の対話を通じた「まなび合い」の要素をオープン講座に取り入れる。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	高齢者教育事業	2,186	2,312	2,496	2,325	2,705	
2	生涯学習支援事業(令和5年度より成人教育事業に統合)	8,278	9,304	10,112			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		10,464	11,616	12,608	2,325	2,705	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	市民プラザ管理運営事業				
事業担当課	まちづくり部　市民活動課		事業期間	令和　元　～　無期　年度	
	所属長	山内　邦彦	担当	前田　大志	担当　井上　なつみ

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう	
創生総合戦略	基本目標	【４】好循環で元気なまちをつくる	
	施策	【4-2】 元気な地域が元気なまちをつくる	
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	丹波市市民プラザ条例、丹波市市民プラザ基本計画、丹波市市民活動支援センター基本計画		

計画（PLAN）

事務事業				
対象（誰を、何を）	市内で生活する全ての市民、地域自治組織、NPO法人、市民活動団体等			
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・市民一人ひとりの個性や多様性が尊重され、持っている力を十分に発揮することができる住みよいまちづくりを目指す。 ・地域と地域、地域とテーマなどを「つなぐ」ことにより、これまでの活動の幅が広がり、市民活動や地域づくり活動が活性化することを目指す。			
概要 （具体的手段・全体計画）	・令和元年10月に市民活動支援センターを開設し、市民活動や地域づくり活動の中間支援を行っている。 ・市内外の市民活動団体や地域づくり団体等の情報やイベント情報を蓄積し、発信している。 ・市民活動や地域づくり活動の専門的な相談に応じている。 ・交流イベントやマッチング、コーディネートを行い、団体間の活動を活性化している。 ・各団体が力をつけるため、専門性の高いセミナーやつながりづくりのサロンを開催している。 ・実施方法：指定管理、受託者：特定非営利活動法人丹波ひとまち支援機構			
令和５年度の事業概略	・市民プラザの運営及び地域支援が指定管理者によって行われることとなり効率的、効果的な事業を実施。 ・組織の見直し、事業の棚卸しなどに取り組む自治協議会を重点的に支援する地域の未来デザインプロジェクト（通称ミライン）の取組を進める。 ・地域おこし協力隊の配置。	令和６年度の事業概略	・市民プラザの運営及び地域支援を指定管理者によって行うことで、より専門性を高めることができ、効率的・効果的な事業を実施する。 ・組織の見直し、事業の棚卸しなどに取り組む自治協議会を重点的に支援する地域の未来デザインプロジェクト（通称ミライン）の取組を進める。 ・地域伴走支援者を新たに配置する。	

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	92,160	46,387	43,364	37,300	37,196	36,686	
直接事業費Ａ	77,656	27,964	32,317	34,254	34,934	34,424	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	14,504	18,423	11,047	3,046	2,262	2,262	
職員従事者数（人・年）Ｃ	1.96	2.15	1.14	0.41	0.30	0.30	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	14,504	16,039	8,687	3,046	2,262	2,262	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	1.01	1.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	2,384	2,360	0	0	0	
歳入　特定財源	17,128	19,265	14,319	26,687	26,387	25,800	
国・県支出金	8,476	12,542	14,072	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	8,652	6,723	247	26,687	26,387	25,800	
一般財源	75,032	27,122	29,045	10,613	10,809	10,886	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	市民活動を行いやすい環境が整備され、支援体制が整っていると思う市民の割合	%	目標	37.0	37.0	37.0	37.0	37.5	37.5	
			実績	37.0	35.2	41.1	38.2	44.9		
活動	自治会などが行う地域活動やボランティア活動に参加したことのある市民の割合	%	目標	68.0	68.0	68.0	68.0	68.5	68.5	
			実績	70.0	66.7	72.8	70.2	77.2		
成果	市民プラザ年間相談件数	件	目標	—	900.0	900.0	900.0	900.0	900.0	
			実績	—	1,195.0	1,485.0	837.0	1,615.0		
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・相談件数については、令和4年度に集計方法を見直したため一旦低下したが、令和5年度は自治会の見直しに向けた相談も増えたこともあり、相談件数も相対的に増えている。 ・相談件数は、窓口対応（窓口での軽微な相談）と電話や地域訪問時の相談も含んでおり、市民活動支援センターの活動が広がっていることで増えた。 ・市民プラザの各事業について、SNSを活用した広報啓発を行ったことで、来館者数は増加している。

事務事業名	市民プラザ管理運営事業		
事業担当課	まちづくり部　市民活動課	事業期間	令和　元　～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市民が主体となった地域づくりや市民活動の推進を図るためには、市民一人ひとりが持つ力を十分に発揮できる地域になることが重要であり、そのためには専門的な相談や支援を行う中間支援機能と支援の拠点が必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	市民プラザの運営を、中間支援組織に指定管理としたことで、民間の持つ専門的なノウハウを市民サービスの向上に活用し、効果的・効率的な支援を目指す。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	市民活動団体だけでなく、自治会の見直しに関する相談やNPO等の法人設立の支援等の相談件数も増加している。地域づくりに関わる各団体との連携、各事業の開催により市民参画の機会の向上など、市民活動支援センターを設置した効果が見られる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	市民プラザ会議室利用料については、市内住民センターや近隣市類似施設と比較した使用料を設定しており、受益者負担についての公平性は担保されている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・地域づくり活動や市民活動の総合的な支援ノウハウを有する民間事業者によって、NPO法人の設立支援等専門的かつ効果的な支援が行えている。
・市民活動支援センターの事業をきっかけに、自治協議会や市民活動団体がお互いの活動を知り、つながることで、共通する課題を持つ団体同士の新たな活動や連携が生まれている。
・市民プラザ指定管理業務の中に地域へのアウトリーチ支援が含まれており、地域に寄り添った支援が行えている。
・地域おこし協力隊の配置・支援業務を指定管理者に委託することで、協力隊員の育成と地域支援の強化を進めた。
【課題】
・地域支援に関しての専門的知識を持つ市民活動支援センタースタッフのマンパワーが不足している。総務省の地域おこし協力隊や兵庫県の地域伴走支援体制整備事業などを活用し、支援人材を配置しているが指定管理業務の中で適正な人件費を精査する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・指定管理施設となったことで民間が持つノウハウを活用し、より専門的で質の高い支援が行えるようになった。
・市内の市民活動、地域づくりに関わる情報がさらに豊かに、わかりやすく発信することで、市民プラザで行われる講座やイベントを周知する。
・市民活動支援センターが市民活動や地域づくり活動団体の相談先となり、社会教育、生涯学習施設の拠点として多様な主体との連携が進んでいる。
・指定管理者がそれぞれの専門性を高め、体制が充実している。
・県の市町地域伴走支援体制整備事業を活用し、地域伴走支援者を新たに配置することで、地域支援体制の強化を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	市民プラザ管理運営事業	27,964	32,317	34,254	34,934	34,424	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		27,964	32,317	34,254	34,934	34,424	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	スポーツ推進・統括事業				
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課		事業期間	平成　27 ～　無期　年度	
	所属長	木村　成志	担当	柿渕　康之	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	スポーツ基本法、丹波市スポーツ推進計画、丹波市生涯学習基本計画	

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	スポーツをする市民、スポーツに関心のない市民			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	成人の週１回以上のスポーツに取り組む環境を確保してスポーツ実施率を高めることを目指す。 （成人における週１回以上のスポーツ実施率が50%〔２人に１人〕以上を継続することを目指す。） 平成27年に策定した「丹波市スポーツ推進計画」が令和６年度末で期間満了となるため、令和７年度から令和16年度までの10年間を計画期間とする「第２次丹波市スポーツ推進計画」を策定する。			
	概要 （具体的手段・全体計画）	・第２次スポーツ推進計画の策定に向け、スポーツ推進審議会を開催し、スポーツ推進計画に係る意見を聴取する。 ・丹波市スポーツ協会により市民向けに情報発信を、研修会や事業の集約や規模拡大を推進すると共に、法人化に向け計画を進める。 ・地域スポーツ活動の指導者としてスポーツ推進委員を派遣する。障がい者スポーツの普及を図る。 ・利用調整会議の実施により、スポーツ施設の円滑な利用促進を図る。			
	令和５年度の事業概略	・第２次丹波市スポーツ推進計画の策定向け、スポーツ推進審議会を開催する。 ・スポーツ協会補助金 ・スポーツ推進委員報酬(定例会、派遣、教室)	令和６年度の事業概略	・第２次丹波市スポーツ推進計画の策定向け、スポーツ推進審議会を開催する。 ・スポーツ協会補助金 ・スポーツ推進委員報酬(定例会、派遣、教室)	

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	31,706	21,778	19,236	18,399	17,552	24,717	
直接事業費A	13,946	9,320	10,930	13,272	14,461	21,626	
総人件費計（E＋H）B	17,760	12,458	8,306	5,127	3,091	3,091	
職員従事者数（人・年）C	2.40	1.67	1.09	0.69	0.41	0.41	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費E＝C×D	17,760	12,458	8,306	5,127	3,091	3,091	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	1,256	61	0	0	0	0	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	35	61	0	0	0	0	
その他特財	1,221	0	0	0	0	0	
一般財源	30,450	21,717	19,236	18,399	17,552	24,717	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	スポーツ実施率（週1回以上）	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
			実績	44.7	46.4	51.4	50.9	49.4		
成果	障がい者スポーツ大会参加者数	人	目標	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	令和2・3年度はコロナにより開催中止
			実績	176.0	0.0	0.0	91.0	103.0		
成果	スポーツ推進委員活動数	件	目標	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	令和2・3年度はコロナにより縮小
			実績	357.0	152.0	185.0	378.0	337.0		
成果	少年少女スポーツ指導者研修会参加者数	人	目標	300.0	-	-	-	-	-	令和元年度で終了
			実績	156.0	-	-	-	-	-	
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・スポーツ実施率は若干減少している。新型コロナウイルス感染拡大の防止の影響により、個人で行える身近なスポーツであるウォーキングやジョギング等が増加していたが、新型コロナウイルス感染症が５類相当に緩和された影響で市民生活がスポーツ以外の分野において活発化し減少したと推察される。更に、目標値の50%以上を継続することを目指した取り組みを行う。 ・障がい者スポーツ大会においては、新型コロナの影響から令和4年度は３年振りに再開した。令和5年度においては競技種目や実施方法（時間配分）等を調整したところ、チーム数や参加者が増加した。 ・スポーツ推進委員活動においても新型コロナウイルス感染症が５類相当に緩和された影響で通常事業に戻り、派遣依頼も増加したと推察される。

事務事業名	スポーツ推進・統括事業		
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課	事業期間	平成　27 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・スポーツ基本法に基づき策定したスポーツ推進計画に基づく、スポーツ推進事業である。 ・年代を問わず、誰もがスポーツを気軽に取り組み、スポーツを通じた交流を深め、豊かな心と健やかな身体づくりを目指す、地域スポーツ社会の実現に向けた必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	スポーツ協会と協働しスポーツに対するニーズにマッチした効果的・効率的な事業展開を遂行している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	スポーツ実施率（週１回以上）は、49.4%で昨年より減少した。スポーツ推進計画策定に伴うアンケートにおいては、51.5%と目標のスポーツ実施率は達成できている。スポーツ推進計画の最終の令和６年度においても、スポーツ実施率が50%以上が維持できるように更に努めるとともに、第２次スポーツ推進計画における対策を検討する。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	事業の参加費徴収や施設利用料の負担など、受益者負担を求めたうえで事業を展開している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・スポーツ協会と連携し、市のスポーツ事業をはじめスポーツ推進委員活動やスポーツクラブ21の活動をホームページ等で共有することで、効率的な情報発信を実施することができた。
・スポーツ推進委員活動が新型コロナウイルス感染症が５類相当に緩和された影響で通常事業に戻り、昨年よりも増加している。
【課題】
・新型コロナウイルス感染症が５類相当に緩和された影響で市民スポーツ大会をはじめスポーツ協会の事業において、通常事業が開催できている。今後法人化に向け、計画的に進める必要がある。
・少子化、人口減少とともに、スポーツに取り組む人も減少している中、市民のニーズに合わせた事業を推進する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・スポーツ協会と連携を更に深め、スポーツに関する情報交流に努めるとともに、市民・加盟団体のニーズを掴んだ、効果的な財政支援やスポーツ活動の啓発を行う。
・スポーツ施設の利用調整により、スポーツ施設の利用を促進する。
・新型コロナウイルス感染防止のため「新しい生活様式」に対応した安心安全なスポーツ活動の推進

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	スポーツ振興総務費	7,764	9,428	11,254	12,496	18,258	
2	スポーツ推進委員活動事業	1,556	1,502	2,018	1,965	3,368	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		9,320	10,930	13,272	14,461	21,626	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	地域スポーツ推進事業				
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課		事業期間	平成　27 ～　無期　年度	
	所属長	木村　成志	担当	柿渕　康之	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	スポーツ基本法、丹波市スポーツ推進計画、丹波市生涯学習基本計画	

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	スポーツを「する」「見る」「ささえる」人			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・スポーツを「する」「見る」「ささえる」人を増やす。 （スポーツを「する人（参加する人）」「見る人（応援する人）」「支える人（ボランティアスタッフ）」が地域ぐるみで主体的に活躍できるように、 スポーツイベント（三ッ塚マラソン大会、全国高等学校女子硬式野球選手権大会、ちーたん駅伝、女子野球タウン事業）を開催する。）			
	概要 （具体的手段・全体計画）	・地域スポーツ振興補助金の交付により地域での健康づくりを支援する。 ・安定したスポーツイベントの実施に向けて、実行委員会が自立してイベント運営をするよう指導を行う。平成27年度に会計事務を実行委員会組織に移行するとともに、運営体制や企画案についても実行委員会が主体的に取り組んでいる。 ・女子野球タウンの認定を受け、女子野球の普及・振興を行うと共に、女子野球を通じて地域の発展を図るため、シティプロモーションとして活用するほか、ジェンダー平等、女性の活躍の推進などまちづくりを推進する。			
	令和５年度の事業概略	・女子野球タウン事業とスポーツの推進 ・地域スポーツ振興補助金 ・生涯学習振興補助金 ・丹波市スポーツ協会補助金	令和６年度の事業概略	・女子野球タウン事業とスポーツの推進 ・地域スポーツ振興補助金 ・生涯学習振興補助金 ・丹波市スポーツ協会補助金	

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	32,346	28,985	51,437	208,066	30,100	31,657	
	直接事業費Ａ	9,554	3,024	16,918	186,468	7,103	8,660	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	22,792	25,961	34,519	21,598	22,997	22,997	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	3.08	3.48	4.53	2.90	3.05	3.05	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	22,792	25,961	34,519	21,547	22,997	22,997	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	51	0	0	
歳入	特定財源	3,047	1,993	1,829	164,138	2,053	3,400	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	163,000	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	3,047	1,993	1,829	1,138	2,053	3,400	
	一般財源	29,299	26,992	49,608	43,928	28,047	28,257	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	ﾏﾗｿﾝ大会参加者数	人	目標	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	令和２年～4年度はコロナにより開催中止 令和5年度中止
			実績	3,401.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,661.0	
成果	ﾏﾗｿﾝ大会のボランティア人数	人	目標	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	令和２年～4年度はコロナにより開催中止 令和5年度中止
			実績	440.0	0.0	0.0	0.0	0.0	187.0	
成果	駅伝大会参加者数	人	目標	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	令和4年度は３年振りに再開
			実績	391.0	0.0	0.0	412.0	446.0		
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・新型コロナウイルスの影響等によりマラソン大会においては、開催中止となっている。このような状況の中、三ッ塚マラソン大会において令和６年度をファイナル大会として実施する。 ・ちーたん駅伝において、令和４年度は３年振りに再開し、実績値が増加傾向となっている。

事務事業名	地域スポーツ推進事業		
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課	事業期間	平成　27 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	・スポーツを通じた地域交流や、健康増進、豊かな心と健やかな身体づくりなど、まちづくりにとってスポーツが果たす役割は重要である。 ・スポーツイベントを通じた市内外交流の促進や、地域が主体となったイベント運営による地域のリーダー育成につながっており、豊かな地域社会に貢献している。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	スポーツイベント運営にあたっては、必要となる経費の精査、委員自らの行動による経費節減を行っており、最低限のコストで最大の効果を発揮できるよう意識して運営している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・平成27年度以降、スポーツイベント各実行委員会で主体的に企画・立案し、運営できるように働きかけ、会計担当や事務担当者を選任し、事業実施しており、地域貢献の意識を醸成できている。三ッ塚マラソン大会においては、令和６年度でファイナル大会となる。 ・新型コロナウイルスが５類相当に緩和された影響から通常事業に戻り再開し、各イベントにおける実績値も増加傾向となっている。 ・女子野球タウン認定や女子高校野球選手権大会決勝戦を阪神甲子園球場で開催するなど知名度向上に貢献した。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・受益者負担として参加料を徴収しており、運営費に充当している。 ・事業実施にあたり、協賛金を実行委員会で募っており、自己資金の確保に努められている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・一人でも気軽に取り組めるスポーツに関心が高いことを受け、住民参画型のマラソン大会を開催し、スポーツの機会を市民に提供することを念頭に事業を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により各種スポーツ大会を中止することとなった。
・各種スポーツ大会は中止となったが、実行委員会等で次大会の開催に向けた協議をする過程において、市民自ら主体的にコロナ対策やイベントの企画・内容の見直しや組織課題を共有することにより、役員の意識向上と人材の育成につながった。
【課題】
・参加者、ボランティア数がともに減少傾向であることから、次大会内容（魅力的な企画やコロナ対策等）や運営（人材育成・スタッフ体制など）の課題を共有し、具体的な改善策を講じる必要がある。

今後の方向性・改善策等

・各スポーツイベントは、長年の実績により、地域に定着し、運営にあたってのノウハウも蓄積されている。今後は、その強みを活かし、新たな参加者（選手・スタッフ）を呼び込むために地域資源を活用した特色のある企画を検討し、地域一体となって取り組める体制を構築するとともに、地域人材の発掘と育成に努めていく。
・マラソン大会においては、コロナ禍の影響で近年中止となっており、スタッフ確保など運営面での課題において、改善を講じる必要がある、また三ッ塚マラソン大会は令和６年度でファイナルとなる。
・女子高校野球選手権大会の決勝戦を阪神甲子園球場で３年連続開催し知名度の向上に繋がっている。また、「女子野球タウン認定」により、女子野球の普及・促進を図り、本市全体のスポーツ振興に繋げ、市のＰＲを行い地域活性化を推進していく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	地域スポーツ振興事業	3,024	5,129	5,238	7,103	8,660	
2	スポーツピアいちじま整備事業		11,789	181,230			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		3,024	16,918	186,468	7,103	8,660	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	住民センター管理事業				
事業担当課	まちづくり部　市民活動課、建設部　営繕課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	山内　邦彦、待場　博道	担当	渕上　充之、村上　潤	担当 藤本　公洋、藤原　真理、田中　駿、阪本　智行、山本　尚平、長濱　正憲

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	丹波市生涯学習施設整備方針（適正配置計画）、個別施設計画、丹波市立住民センター条例、施行規則	

計画（PLAN）

事務事業	対象（誰を、何を）	生涯学習施設を利用する市民、生涯学習施設
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・市民の学びの要求に応えるとともに、持続可能な施設整備を行い、管理運営する。 ・施設利用者に対する適切な使用料の設定と徴収を行う。 ・市民活動や憩いの場として、多くの方が利用している。 ・安全で効率的な施設運営がされている。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・生涯学習施設（住民センター）全般を総括し、生涯学習施設整備方針（適正配置計画）及び個別施設計画に基づき、施設整備（更新・改修・廃止）を行うとともに、より効果的・効率的な管理運営を図る。 ・公共施設予約システムの管理 ・良好な施設の維持、管理、運営を行う。 ・施設利用の受付、使用料徴収等を行う。 開館状況：年末年始（12月29日～１月３日）を除く毎日　　開館時間：9時00分～22時00分 受益者負担：丹波市立住民センター条例に基づき使用料を徴収している。 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：（公社）丹波市シルバー人材センター　ほか
	令和５年度の事業概略	・柏原住民センター電話交換機等購入 ・氷上住民センター火災受信機、非常用放送設備更新工事 ・春日住民センター非常用発電機更新工事 ・山南住民センター改修工事実施設計業務 ・ライフピアいちじま防犯カメラ増設工事 ・青垣児童公園整備工事
	令和６年度の事業概略	・青垣住民センター高圧ケーブル更新工事 ・青垣住民センター中央監視装置更新工事 ・春日住民センター屋根防水改修工事 ・山南住民センター改修工事実施設計業務（繰越） ・ライフピアいちじま改修工事実施設計業務 ・青垣児童公園整備工事（繰越）

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	178,629	175,188	183,429	220,583	245,004	365,947	
直接事業費A	114,513	98,003	108,420	140,145	154,923	275,866	
総人件費計（E＋H）B	64,116	77,185	75,009	80,438	90,081	90,081	
職員従事者数（人・年）C	3.94	3.45	3.03	3.42	4.13	4.13	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費E＝C×D	29,156	25,737	23,089	25,411	31,140	31,140	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	17.48	21.80	22.00	21.75	21.59	21.59	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費H＝F×G	34,960	51,448	51,920	55,028	58,941	58,941	
歳入　特定財源	26,928	10,333	10,347	18,430	40,819	100,436	
国・県支出金	0	508	0	0	0	0	
借入金（地方債）	13,700	0	0	6,100	27,000	87,700	
受益者負担金	10,669	8,258	9,292	11,298	12,761	11,705	
その他特財	2,559	1,567	1,055	1,032	1,058	1,031	
一般財源	151,701	164,855	173,082	202,153	204,185	265,511	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	各施設の利用件数	件	目標	19,350	19,000	15,000	13,000	14,000	15,000	
			実績	14,116	10,447	11,625	13,030	14,048		
成果	各施設の利用人数	人	目標	270,000	250,000	200,000	180,000	190,000	200,000	
			実績	252,646	135,531	149,196	188,562	204,937		
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	新型コロナウイルス感染症が令和５年５月8日から５類感染症に移行し、利用件数、利用人数ともに回復傾向にあるものの、コロナ禍前の水準に回復していない。

事務事業名	住民センター管理事業		
事業担当課	まちづくり部　市民活動課、建設部　営繕課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	各地域の生涯学習の中核的な役割を担っており、廃止した場合、現利用者に影響が及び、地域での各種活動は大きく後退する。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	会計年度任用職員による施設管理やシルバー人材センターへの委託により、費用の軽減を図っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度に、利用人数が大幅に減少したが、回復傾向にあり、今後も生涯学習及び生涯スポーツ活動の場として、利用人数の維持向上が見込まれる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	条例に基づき施設使用料を徴収している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・法令等に定められた点検や自主点検を確実に実施し、利用者の安全を確保するとともに利用しやすい施設運営を行うことができた。
・部内所管のスポーツ施設の保守業務等についても、住民センターと一体的に発注可能なものは一括で契約するなど部内の事務効率化を行った。
【課題】
・建物、設備共に老朽化が進み、修繕費の増加が見込まれることから、改修や更新を計画的に行う必要がある。
・令和４年度の機構改革により、住民センター及びスポーツ施設について所管部署が分割されたことから、管理業務の効率化が課題である。

今後の方向性・改善策等

・各住民センターの事務の一元化、標準化を図り、事務効率の向上を図る。
・個別施設計画に基づく建物の躯体や設備の改修、更新計画を策定し、計画的に予防修繕及び大規模改修を実施する。
・より効率の良い管理体制として、保全業務等の包括管理委託を検討する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	生涯学習施設管理事業	2,162	3,136	4,738	2,082	16,791	
2	柏原住民センター管理事業	16,575	18,592	25,211	22,370	23,198	
3	氷上住民センター管理事業	13,495	14,267	19,710	20,897	19,166	
4	青垣住民センター管理事業	20,233	27,445	34,347	27,147	59,328	
5	春日住民センター管理事業	9,939	9,777	10,558	16,659	25,762	
6	山南住民センター管理事業	10,876	11,252	19,553	14,328	14,151	
7	ライフピアいちじま管理事業	22,598	21,168	22,256	24,440	62,132	
8	氷上勤労青少年ホーム管理事業（R3.4.1用途変更）	2,125					
9	青垣住民センター管理事業（繰越）		2,783	2,354			
10	山南住民センター管理事業（繰越）			1,418		8,838	
11	青垣児童公園整備事業				27,000		
12	青垣児童公園整備事業（繰越）					46,500	
合計		98,003	108,420	140,145	154,923	275,866	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	スポーツ施設管理事業				
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課、財務部　資産活用課、建設部　営繕課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度		
	所属長　木村　成志、伊賀　真、待場　博道	担当	柿渕　康之	担当	秋山　純子

位置づけ		
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
	施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
創生総合戦略	基本目標	
	施策	
まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等		地方自治法、丹波市立スポーツ施設条例、施行規則、丹波市立市民プール条例

計画（PLAN）

事務事業		
対象（誰を、何を）		スポーツ施設を利用する市民、スポーツ団体、スポーツ施設
目的 ベストな状態 （期待される効果）		・市民活動、憩いの場や生涯スポーツの場として多くの方が利用している。 ・安全で効率的な施設運営がされている。
概要 （具体的手段・全体計画）		・スポーツ施設全般を総括し、生涯学習施設整備方針（適正配置計画）に基づき、施設整備（更新・改修・廃止等）を行うとともに、より効果的・効率的な管理運営を図る。 開館日：年末年始（12月29日～１月３日）、月曜日（祝日の場合は翌日以降の休日に当たらない最初の日）を除く毎日 開館時間：９時00分～22時00分 受益者負担：丹波市立スポーツ施設条例に基づく使用料を徴収している。 ・良好な施設の維持、管理、運営を行う。 ・施設利用の受付、使用料徴収等を行う。 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：（公社）丹波市シルバー人材センターほか
令和５年度の事業概略	・氷上総合グラウンドのテニスコート人工芝張替工事の実施 ・支所機能と体育館機能を備えた市島複合施設の実施設計業務の実施 ・市島支所及び市島農村環境改善センターの解体工事の実施 ・漢方の里総合運動公園整備の第１期工事として校舎等改修工事及び企業会館等解体工事の実施 ・漢方の里総合運動公園整備の第２期及び第３期工事のための実施設計業務の実施	令和６年度の事業概略 ・氷上総合グラウンドのテニスコート人工芝張替工事を令和５年度から繰り越して実施 ・市島複合施設の実施設計業務を令和５年度から繰り越して実施 ・市島支所及び市島農村環境改善センター解体工事を令和５年度から繰越して実施し、完成後、市島複合施設建築工事を実施 ・漢方の里総合運動公園の校舎等改修工事を繰越して実施するとともに、第２期工事としてテニスコート整備工事、屋外トイレ改修工事及び体育館コートライン改修工事の実施 ・漢方の里総合運動公園の第２期及び第３期工事のための実施設計業務を令和５年度から繰越して実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	96,514	99,215	109,196	139,712	176,109	1,927,877	
直接事業費A	70,044	57,779	62,881	78,186	119,715	1,871,483	
総人件費計（E＋H）B	26,470	41,436	46,315	61,526	56,394	56,394	
職員従事者数（人・年）C	1.95	3.34	3.78	5.56	4.59	4.59	R5:営繕2.14、文スポ2.45
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費E＝C×D	14,430	24,916	28,804	41,311	34,609	34,609	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	6.02	7.00	7.42	7.99	7.98	7.98	R5:文スポ7.98
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費H＝F×G	12,040	16,520	17,511	20,215	21,785	21,785	
歳入　特定財源	21,234	18,503	19,270	42,330	83,058	1,644,912	
国・県支出金	0	0	3,353	0	13,060	114,560	
借入金（地方債）	0	0	0	25,800	51,900	1,514,100	
受益者負担金	10,194	10,551	9,354	11,786	13,431	10,966	
その他特財	11,040	7,952	6,563	4,744	4,667	5,286	
一般財源	75,280	80,712	89,926	97,382	93,051	282,965	

指標名		単位	目標／実績	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	各施設の利用件数	件	目標	16,950	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
			実績	12,558	4,997	4,439	5,383	5,619		
成果	各施設の利用人数	人	目標	190,500	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	
			実績	181,481	97,674	114,658	121,196	155,230		
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	新型コロナウイルスの影響で、団体での競技の実施が減少し、各施設の利用件数・人数が減少していたが、コロナ禍が緩和されたことにより、利用者が増加したと推察される。

事務事業名	スポーツ施設管理事業		
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課、財務部　資産活用課、建設部　営繕課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	愛育館は地域の生涯スポーツの中核的な役割を担っており、機能としては必要な施設である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	複合施設の整備にあたっては、イニシャル及びランニングコストは抑えるよう設計を行っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けつつも、生涯スポーツ活動の場として、今後も稼働率の維持向上が見込まれる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・複合施設は、市が整備する施設であり、受益者負担等は無い ・複合施設の供用開始後、アリーナの使用にあたっては、他の施設のアリーナや体育館と同様に使用料を徴収する。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・市島複合施設の体育館機能は、地域の生涯スポーツの中核的を担う体育館として整備が必要である。
・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、施設の閉鎖や時間短縮を行い、また利用者の活動の自粛もみられたが、利用者数は回復傾向にある。
【課題】
・各スポーツ施設において、設備の経年劣化による修繕が多発しており、予防保全を意識した計画的な修繕を行う必要がある。
・各施設の将来像を見据た協議を行うとともに、必要性に応じた計画的な管理を行う。

今後の方向性・改善策等

・市島複合施設（体育館機能を含む）は、環境に配慮しつつ、イニシャル・ランニングコストを抑え整備する。
・生涯学習施設整備方針を踏まえた計画的な修繕を進め、施設の長寿命化を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	大師の杜管理事業	4,186	3,382	4,188	4,815	5,181	
2	氷上総合グラウンド管理事業	6,707	6,385	12,307	5,702	7,506	
3	春日総合運動公園管理事業	16,833	14,805	14,419	13,558	16,758	
4	春日体育センター管理事業	515	859	730	997	1,104	
5	山南中央公園管理事業	5,984	8,185				
6	B＆G海洋センター等管理事業	1,266	1,503	2,521	2,238	2,711	
7	スポーツピアいちじま管理事業	7,591	7,826	5,863	8,818	11,885	
8	愛育館管理事業	6,654	6,068	7,232	7,350	7,971	
9	市島市民グラウンド管理事業	667	603	673	758	868	
10	三ッ塚・長尾テニスコート管理事業	313	6,705				
11	三ッ塚テニスコート管理事業			428	496	651	
12	スポーツ施設総務費	7,063	6,560	353	3,516	633	
13	市島複合施設整備事業			13,063	34,519	1,268,063	
14	山南中央公園移転整備事業			16,409	36,948	548,152	
合計		57,779	62,881	78,186	119,715	1,871,483	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	指定管理者導入施設管理事業（文化・スポーツ課）				
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課		事業期間	平成　27 ～　　年度	
	所属長	木村　成志	担当	柿渕　康之	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	地方自治法		

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	指定管理対象施設を導入した施設・団体			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・公の施設の管理運営に民間活力を導入し、事業者が有する経営ノウハウを活かした利用者サービスの向上、効率的な維持管理による経費の節減や施設の利活用が進んでいる。 ・地域とのつながりを密に管理運営がなされ、親しみを感じてもらえる施設として定着している。		
	概要 （具体的手段・全体計画）	・指定管理施設業務の進捗管理を行い、指定管理者との連携のもと、随時状況把握を行い、必要な情報提供と適切な助言を行う。 ・指定管理料の支出状況の確認を行い、健全な運営のための指導助言を行う。 ・指定管理施設の良好な管理、安定的な運営のために随時必要な修繕や改修を行う。 ・実施方法：指定管理 ・委託先：青垣総合運動公園、市民プール：（株）エヌ・エス・アイ 青垣パラグライダー練習場：青垣町スカイスポーツ運営協議会		
	令和５年度の事業概略	春日レジャープール起流ポンプ１号更新工事（繰越）	令和６年度の事業概略	・券売機更新（青垣総合運動公園、春日レジャープール） ・防犯カメラの設置

実施（DO） コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	84,408	70,897	68,081	67,110	70,776	75,974	
直接事業費A	77,452	70,822	67,319	66,070	70,022	75,220	
総人件費計（E＋H）B	6,956	75	762	1,040	754	754	
職員従事者数（人・年）C	0.94	0.01	0.10	0.14	0.10	0.10	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費E＝C×D	6,956	75	762	1,040	754	754	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	8	485	8	9	7	309	
国・県支出金	0	477	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	8	8	8	9	7	309	
一般財源	84,400	70,412	68,073	67,101	70,769	75,665	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	施設利用者数	人	目標	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
			実績	60,931	54,047	59,365	67,568	65,525		
成果	施設運営上のトラブル件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	2	1	0	0	0		
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・令和２年度の利用者数は新型コロナウイルスの影響で大きく減少していたが、コロナ禍の緩和並びに利用者増に向けた事業実施等の取り組み（短期教室や体験会等）により利用者数が増加したと推察される。 ・利用者の声として、アンケートを実施しているとともに、改善や修正の要望等があれば早期に対応し、再発防止に努められている。このような状況の中において、トラブルは特に発生はしていない。

事務事業名	指定管理者導入施設管理事業（文化・スポーツ課）		
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課	事業期間	平成　27 ～　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市民の健康で文化的な生活向上を図り、生涯学習の推進や健康づくりに寄与するものとして、今後も維持していく必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	該当なし	
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	新型コロナウイルスの影響を受け減少傾向にあったが、市外来訪者の増加向けた取り組み等を積極的に取り組まれている。生涯スポーツ活動の場として、今後も稼働率の維持向上が見込まれる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・条例に基づく施設利用料金と同額を徴収している。 ・スイミングスクールは自主事業として指定管理者が料金を設定している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・新型コロナウィルスの影響により会員数が減少に苦慮しているが、新たなプログラムや体験などにより会員数の増加を図っている。
・熱心な指導により３年連続で全国大会（JOC ジュニアオリンピックカップ春季水泳競技大会等）に選手を出場させている。

【課題】
・青垣総合運動公園の温水プール棟では老朽化や経年劣化による設備の修繕が多発し、大規模改修も必要となっている。

今後の方向性・改善策等

・指定管理者制度運用ガイドラインに基づき、計画的な管理に努める。
・青垣総合運動公園温水プール棟の老朽化や経年劣化に対しては指定管理者と情報共有を行い、修繕や改修を行う。
・春日レジャープールは施設設備の老朽化等を踏まえ、将来の方向性を検討する必要がある。
・青垣パラグライダー練習場は、使用料収入及び自主財源により適切な施設の管理運営を行う。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	指定管理者導入施設管理事業	70,822	67,319	66,070	67,745	75,220	
2	指定管理者導入施設管理事業(繰越分)				2,277		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		70,822	67,319	66,070	70,022	75,220	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	丹波布伝承館管理・運営事業				
事業担当課	まちづくり部　市民活動課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	山内　邦彦	担当	渕上　充之	担当　藤原　真理

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
	創生総合戦略	基本目標	【３】地域の魅力や人のつながりを活かして移住・定住につなげる
		施策	【3-2】 地域資源の魅力を活かす
	まちづくりビジョン	取組項目	(8)地域に根ざした生業
	根拠法令・個別計画等		丹波市立丹波布伝承館条例

計画（PLAN）

事務事業		
	対象（誰を、何を）	全ての市民、施設利用者、丹波布技術継承者
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・国選択無形文化財である丹波布の伝統技術の保存と伝承を行っていくことで、市民が丹波布に関する理解を深めるとともに伝統技術を継承しつつ、商品の多様化や丹波布の販路拡大により付加価値が高まっている。 ・丹波布の伝統技術の保存や伝承を担う基盤組織が整っている。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・後継者育成のための長期伝承教室の開催 ・短期（５日間）教室の開催 ・新人創作展等各種企画展の開催 ・学校の体験学習の受け入れ、出前講座の開催 ・染、織等の体験教室の開催 ・実施方法：直接実施
	令和５年度の事業概略	・第13期長期伝承教室の修了 ・第14期長期伝承教室伝習生の募集 ・指定管理者制度導入に向けての関係者調整
	令和６年度の事業概略	・第14期長期伝承教室の開講 ・丹波布伝承館イベント・伝承生の様子を情報発信

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	14,126	11,932	10,670	11,389	11,911	12,543	
	直接事業費A	7,166	4,106	2,904	2,982	3,105	3,737	
	総人件費計（E＋H）B	6,960	7,826	7,766	8,407	8,806	8,806	
	職員従事者数（人・年）C	0.40	0.10	0.09	0.11	0.06	0.06	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
	人件費E＝C×D	2,960	746	686	817	452	452	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	2.00	3.00	3.00	3.00	3.06	3.06	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
	人件費H＝F×G	4,000	7,080	7,080	7,590	8,354	8,354	
歳入	特定財源	2,104	1,498	1,398	1,231	1,514	1,536	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	1,911	1,424	1,301	1,120	1,409	1,415	
	その他特財	193	74	97	111	105	121	
	一般財源	12,022	10,434	9,272	10,158	10,397	11,007	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	丹波布伝承館来館者数	人	目標	22,000	20,000	20,000	17,000	18,000	19,000	
			実績	19,777	15,773	14,923	16,996	16,364		
活動	各種講座等の開催回数	回	目標	15	15	15	15	15	15	
			実績	15	19	17	21	25		
成果	丹波布伝承者数	人	目標	77	77	79	79	84	84	
			実績	75	75	79	79	84		
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	新型コロナウイルス感染症が令和５年５月８日から５類感染症に移行したものの、来館者数はコロナ禍前の水準に回復していない。

事務事業名	丹波布伝承館管理・運営事業		
事業担当課	まちづくり部　市民活動課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・国の選択無形文化財である丹波布の技術保存や継承者の育成等を目的とした事業を開催しており必要な事業である。 ・全国でも有数の文化財の技術継承を行っており、今後も本市のＰＲに寄与できる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	民間活力及び技術保存会による自主運営等による指定管理者制度の導入など、適正な経費による施設管理、事業運営の検討手法が必要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・令和5年度末で第13期長期伝習生5名が修了となり、また令和6年度4月開講の第14期長期伝承教室は8名が伝習性として受講予定であり、丹波布の技術は継承されている。 ・技術保存会の活発な活動により丹波布の普及と付加価値を高めるとともに、技術者自らが積極的に伝承活動に取り組む体制を今後も構築していく必要がある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	長期伝承教室や体験教室の受講生からは材料費や受講料を徴収している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・丹波布長期教室による丹波布技術者を延べ13期84名輩出しており、技術継承が途絶える恐れは低い。
・技術者団体も施設内で作品展を開催し、技術者個人も展示会等の開催の情報を伝承館に共有するなど、少しずつだが丹波布に関する情報発信施設として機能してきている。
【課題】
・丹波布伝承館の開設以来、長期伝承教室の開講や様々な事業を実施し、丹波布の技術継承・保存に努めており、長期伝承教室においては、令和6年度においては第14期受講生8名が受講予定となっている。市の直営としてこれまで13期26年にかけて実施し多くの技術者を輩出しており、今後は技術者団体に施設運営及び技術者の育成を委ねていく方法を検討し関係者と協議を行ったが、現状においては単独で施設を運営するだけの組織力がないため、団体の組織強化のほか地域団体も含めた組織での運営方法等も検討する必要がある。
・新型コロナウイルス感染症が令和５年５月８日から５類感染症に移行したものの依然としてコロナ前の水準には回復しておらず、積極的にテレビや新聞、情報誌等を活用し、効果的な周知を行う必要がある。

今後の方向性・改善策等

・技術者の技能向上、活動支援の場所として行政、技術者、丹波布技術保存会の三者が連携して丹波布伝承館を拠点とした事業展開が図れるように連携を強めるとともに、技術者団体による施設運営が行えるよう組織力の強化などの支援を行う。
・観光施設としては引き続き事業展開を市観光協会をはじめ、各種機関とも情報共有するなど、市内外へのPRを行い集客に努めていく。
・丹波布の技術保存、文化財保護、施設運営、地域活性等の観点から、それぞれの関係者が伝承館を核として、事業実施を行っていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	丹波布伝承館管理・運営事業	4,106	2,904	2,982	3,105	3,737	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		4,106	2,904	2,982	3,105	3,737	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	図書館管理運営事業				
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	小畠　崇史	担当	高見　弘子	担当　嶋崎　美紀

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	図書館法、丹波市立図書館条例、丹波市立図書館条例施行規則、丹波市教育振興基本計画、丹波市子ども読書活動推進計画		

計画（PLAN） 事務事業			
対象（誰を、何を）	市民、図書館利用者		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・市民や利用者にとって図書館が読書を推進する施設として認識されるだけでなく、市民生活や仕事上における課題、地域の課題を解決するために、日常的に気軽に利用できる「地域の情報拠点」として利用していただくことを目指す。 ・生涯学習社会の実現に向け、こころ豊かに暮らすことができる潤いと活力のある社会を形成することができる。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・住民生活、仕事、農業等、各分野における個人や地域の課題解決を支援する機能を充実する。 ・家庭読書の日を広くＰＲし、児童・生徒を含め家庭内における読書の推進を支援する。 ・図書館サポーター、読書ボランティアとの協働運営を推進し、市民参画による事業運営の機会の創出に努める。 ・実施方法：直接実施		
令和５年度の事業概略	・たんばし電子図書館の利用促進や、新たな関連イベント実施等、多様な図書館サービス提供。 ・子ども読書活動推進計画に基づく、継続した子ども読書活動の推進。 ・図書館システム更新に伴うシステム構築及びハードウェア購入。	令和６年度の事業概略	・たんばし電子図書館の利用促進や、新たな関連イベント実施等、多様な図書館サービス提供。 ・子ども読書活動推進計画に基づく、継続した子ども読書活動の推進。 ・「丹波市立図書館のあり方」計画の策定。

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	82,133	84,419	94,503	106,412	124,204	115,512	
直接事業費Ａ	37,333	36,459	44,827	50,718	61,825	53,133	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	44,800	47,960	49,676	55,694	62,379	62,379	
職員従事者数（人・年）Ｃ	2.00	2.00	2.23	2.32	2.48	2.48	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,460	7,430	7,540	7,540	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	14,800	14,920	16,636	17,238	18,699	18,699	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	15.00	14.00	14.00	15.20	16.00	16.00	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	30,000	33,040	33,040	38,456	43,680	43,680	
歳入　特定財源	24,697	4,733	9,913	6,952	14,782	8,495	
国・県支出金	0	0	5,174	2,722	2,529	2,530	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	1,200	
受益者負担金	0	0	0	0	16	15	
その他特財	24,697	4,733	4,739	4,230	12,237	4,750	
一般財源	57,436	79,686	84,590	99,460	109,422	107,017	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	１年以内に図書館資料を借りたことがある市民の割合	%	目標	13.5	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	
			実績	12.1	9.6	10.6	10.5	10.4		
成果	市民１人あたりの年間貸出冊数	冊	目標	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	
			実績	5.6	4.7	5.4	5.5	5.3		
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	２つの指標ともコロナ禍の利用制限のため数値が落ち込み、回復傾向にはあるがコロナ禍前の数値には届いていない。

事務事業名	図書館管理運営事業		
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	図書館は、図書館法において「図書、記録その他必要な資料を収集し整理・保存し一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設」と定められており、市民が求めるあらゆる資料を提供することによって、市民の知的自由を公的に保障する施設であるため。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	本市における人口１人あたりの図書館費と本市の人口１人あたりの貸出冊数を、県内図書館の平均値と比較した場合、少ない経費で効率的な事業が展開できていると考えられる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	SNS等による情報発信や歴史民俗資料館・美術館とのコラボ事業など、図書館を利用したことがない市民を呼び込む取組を進めているが、１年以内に図書館資料を借りたことがある市民の割合は、コロナ禍前の数値には回復していない。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	県の相互貸借事業による県内の他市町からの本の取り寄せについては、市で費用負担を行っているが、県の相互貸借事業以外の貸借については、他の自治体と同様に送料を利用者の実費負担としている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・非来館型の図書館利用の方式として「たんばし電子図書館」サービスを提供した。
・図書館員のすすめる図書の情報等をSNS等により発信したほか、市内社会教育施設とのコラボ事業を通じ図書館に関心を持ってもらう機会を提供した。
・子ども向けに好評を得ていた福袋企画を、大人向けにも展開し図書館に幅広い図書があることをＰＲできた。
・県立人と自然の博物館とのコラボ展覧会を実施し、図書館を利用したことのない市民に来館してもらう機会を提供できた。
【課題】
・図書館利用者が一部のリピーターに限られており、新規利用者を呼び込むきっかけとなるイベント企画などが必要である。
・若年層で読書離れが進んでおり、従来の紙の図書の良さを伝える取り組みと電子書籍の利便性等を合わせてＰＲする必要がある。

今後の方向性・改善策等

・図書館が身近な情報拠点として地域づくりに貢献できる場所となるため、機能の充実とともに図書館機能のPRを行う。
・図書館を利用したことがない市民に来館してもらうため、関係機関とコラボ企画を実施するなどきっかけ作りを行う。
・図書館サポーターや読み聞かせボランティアグループ、図書館の利用者と連携を図り、市民協働の取組を継続する。
・子どもの読書活動の推進を図るため、「たんばし電子図書館サービス」の利用啓発とともに、公共図書館司書・学校図書担当者・学校図書サポーター協働の取組みを継続する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	図書館管理運営事業	36,357	44,746	50,718	61,825	53,133	
2	職員人件費	102					
3	市島支所管理事業		81				
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		36,459	44,827	50,718	61,825	53,133	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　5　年度事務事業評価　／　令和　6　年度実施計画

事務事業名	いきものふれあいの里管理・運営事業				
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課		事業期間	令和　2　～　無期　年度	
	所属長	小畠　崇史	担当	足立　恵一	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	丹波市立青垣いきものふれあいの里条例、丹波市立青垣いきものふれあいの里条例施行規則	

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	全ての市民、施設利用者			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	身近な自然の中で、野鳥や昆虫等の小動物および植物の観察を通じて、自然の大切さや自然との関わり方を学ぶ機会と情報を提供することにより、子どもから大人まで幅広い年代層の市民が身近な自然に親しみをもち、環境保全の必要性を理解している。			
	概要 （具体的手段・全体計画）	・自然観察会、野鳥観察会等の各種講座・学習会の開催 ・季節の山野草展等の企画展の開催 ・自然学校の受け入れ、出前講座の開催			
	令和５年度の事業概略	・企画展・観察会の開催 ・兵庫県立氷上西高等学校との博学連携 ・認定こども園・小学校向けの自然体験プログラム ・エレベーター大規模改修	令和６年度の事業概略	・企画展・観察会の開催 ・兵庫県立氷上西高等学校との博学連携 ・認定こども園・小学校向けの自然体験プログラム	

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	14,749	14,202	18,213	16,852	32,653	19,211	
直接事業費A	5,269	4,389	7,782	7,567	20,744	7,302	
総人件費計（E＋H）B	9,480	9,813	10,431	9,285	11,909	11,909	
職員従事者数（人・年）C	0.20	0.05	0.13	0.16	0.41	0.41	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費E＝C×D	1,480	373	991	1,189	3,091	3,091	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	4.00	4.00	4.00	3.20	3.23	3.23	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費H＝F×G	8,000	9,440	9,440	8,096	8,818	8,818	
歳入　特定財源	35	23	25	33	15,532	51	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	15,500	0	
受益者負担金	27	0	25	33	32	51	
その他特財	8	23	0	0	0	0	
一般財源	14,714	14,179	18,188	16,819	17,121	19,160	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	青垣いきものふれあいの里利用人数	人	目標	10,600	9,000	9,000	9,500	9,500	9,500	
			実績	5,153	4,043	6,356	7,149	7,115		
活動	企画展・講座の開催回数	回	目標	30	30	30	30	30	30	企画展6　観察会12 出前講座33
			実績	20	23	33	47	51		
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	開館1日あたりのコスト	千円	目標	19.4	49.1	69.0	70.8	106.0	62.4	総事業費 年間開館日数
			実績	17.1	53.7	61.5	54.7	106.0		
コスト	利用者1人あたりのコスト	千円	目標	0.6	1.7	2.4	2.3	3.4	2.0	総事業費 年間延人数
			実績	2.9	3.5	2.9	2.4	4.6		

指標の推移等の背景・分析	ホームページに加えＦａｃｅｂｏｏｋやＬｉｎｅ等のSNSを活用した積極的な周知により、新たな来園者の獲得につながっている。

事務事業名	いきものふれあいの里管理・運営事業		
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課	事業期間	令和　２～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	地域に根差した社会教育施設として、身近な自然の中で、動植物の観察を通じて、自然の大切さや自然とのかかわり方を学ぶ施設として必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・施設の従事者は施設長を含め全て会計年度任用職員とし、縮減を図っている。 ・他の社会教育施設の専門職員と連携した取り組みが実施できている。 ・令和５年度はエレベーター改修工事に伴う臨時的なコスト上昇があった。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・認定こども園、小・中学校、高等学校との連携や、他の社会教育施設との連携により、学習者に連続した学びを提供できている。 ・出前事業の実施により、地域に密着した学習を提供している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	講座における材料費等の必要経費は受益者負担を求めている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・自治会や地元企業、小中学校や高等学校と連携し事業を実施する等、多様な学びの機会の提供により、概ね来館者数を維持している。
・エレベーター改修工事を実施したことにより、一時的にコストが上昇している。

【課題】
施設の経年劣化による修繕費の発生が見込まれるため、施設の適切な維持管理に向けた改修計画を協議する必要がある。

今後の方向性・改善策等

社会教育施設として、認定こども園、小・中学校、高等学校と連携した校外学習による動植物の観察や自然体験プログラムの提供、自治会組織への出前事業の実施等、地域に密着した施設運営を継続する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	いきものふれあいの里管理・運営事業	4,389	7,782	6,577	20,744	7,302	
2	いきものふれあいの里管理・運営事業（繰越分）			990			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		4,389	7,782	7,567	20,744	7,302	

●外部評価　【令和５年度実施】

指摘事項など	Ａ：丹波竜化石工房ちーたんの館、水分れフィールドミュージアムなど市内全体の施設と連携し、ドライブマップやスタンプラリーを製作するなどしてはどうか。 Ｂ：施設の認知と来館者の増加のために、ＳＮＳの利用がないのはもったいないので、インスタグラムによる写真をメインにしたＰＲを県立氷上西高校と連携して実施してはどうか。	対応状況	ａ：市内社会教育施設の連絡会において、スタンプラリーなど各施設を周遊できる企画について協議を行う。 ｂ：県立氷上西高校生が制作した動画を、施設内で放映したり、ＳＮＳで発信することを検討する。